

[19] シエラレオネ

1. シエラレオネの概要と開発課題

(1) 概要

シエラレオネでは、1991年に反政府勢力（RUF：Revolutionary United Front）と政府軍との間で武力衝突が起こり、以降内戦状態が断続的に続いた。1996年3月、大統領選挙によりシエラレオネ人民党（SLPP：Sierra Leone People's Party）のカバ大統領が就任したものの、1997年5月に軍事クーデターにより同大統領が一時ギニアに脱出する事態となり、首都圏の攻防を巡る戦いは凄惨を極めた。国際的調停の結果、1998年に同大統領の復帰が実現、1999年10月より、国連平和維持活動として、国連シエラレオネミッション（UNAMSIL：United Nations Mission in Sierra Leone）が6,000名規模で開始され、武装解除、動員解除および社会復帰のための計画（DDR：Disarmament, Demobilization and Reintegration）が実施された。

その後、和平合意は成立し、状況は基本的に安定へと向かった。2002年1月、武装解除プロセスの完了と内戦終結がカバ大統領により宣言され、それを機に国際機関および一部二国間ドナーによる住民の再定住等復興へ向けた支援が本格化した。その後は治安上の大きな混乱もなく、2004年にはDDRプロセスの完了、開発モードへの進展が同大統領より宣言されるに至っている。

(2) シエラレオネ経済の現況

シエラレオネは、従来よりダイヤモンド、金、ボーキサイトなどの鉱物資源、カカオ、コーヒーなどの商品作物など一次産品の高い輸出ポテンシャルを有し、主要な外貨獲得源となっていたが、多くの産品の国際市況の低迷、非効率な経済運営、密輸など不正の横行のため、経済は低迷していた。1992年に債務削減と経済復興を目的として国際通貨基金の経済再建プログラムを受け入れ、財政・金融の引き締めを図った結果、経済は一時安定に向かったが、内戦の激化とともに鉱物・農産物の産地の荒廃が進み破綻した。また、国民の大部分を閉める農民が内戦の結果難民・国内避難民となったために食料を含む農業生産は大幅に低下するとともに地方の行政サービスは崩壊状態に陥った。

和平達成後は、国際社会の支援により行財政と地方のコミュニティの再建を進めており、今後シエラレオネ政府自身の和平定着への努力とともに、復興に向けた経済活性化と開発への努力が期待されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.3	4.0
出生時の平均余命 (年)		37	35
G N I	総 額 (百万ドル)	763	580
	一人あたり (ドル)	150	200
経済成長率		6.6	3.4
経 常 収 支 (百万ドル)		-80	-69
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,612	1,197
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	176.85	209.66
	輸 入 (百万ドル)	404.49	214.84
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-227.64	-5.18
政府予算規模 (歳入) (百万レオネ)		—	5,483.30
財 政 収 支 (百万レオネ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		3.3	3.7
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		118.2	—
債務残高/輸出比 (%)		697.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.1	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		297.4	60.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		72	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2005年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	396.1
	対日輸入 (百万円)	17.3
	対日収支 (百万円)	378.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
シエラレオネに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		8
日本に在留するシエラレオネ人数 (人) (2004年12月31日現在)		41

シエラレオネ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.0 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	1.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27 (1995－2003年)	29
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	29.6 (2003年)	－
	初等教育就学率 (net、%)	－	41 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	－	75 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	64 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	166 (2003年)	149
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	284 (2003年)	257
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	2,000 (2000年)	1,000 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	－	
	結核患者数 (10万人あたり)	794 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2002年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	39 (2002年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.9 (2003年)	10.1
人間開発指数 (HDI)		0.298 (2003年)	－

注) [] 内は範囲推計値。

2. シエラレオネに対するわが国支援の考え方

(1) シエラレオネに対するODAの意義

シエラレオネにおいては、紛争終結後の平和の定着と国の再建のための支援により貧困削減への政府の取り組みの前提条件を整えること、そして行政能力の再建を促進しつつ並行して地域住民の参加による社会開発、生産活動の活性化を図ること（平和の定着と人間の安全保障の観点）が、現下のシエラレオネにおいて優先される課題となる。

(2) ODAの基本方針

我が国は内戦末期より、国際機関を通じて難民・国内避難民の保護を支援するとともに、和平達成後は、UNDPおよび英国（DFID）が実施する再定住支援事業への協調融資（2001－2004年）などを実施してきた。また、債務救済無償（2003年）により、首都における発電機能の回復を支援した。さらに、わが国NGO（ピース ウィンズ ジャパン）による地方コミュニティの再建支援、草の根・人間の安全保障無償によるシエラレオネで活動するNGO等の活動支援も同時に行ってきた。

2005年、シエラレオネPRSPが世界銀行・IMFにより承認されたことから、同文書において示される三つの課題（よい統治、平和と安全の推進、より貧困な層を対象とした持続可能な開発、人間開発の推進）を中心に復興・開発にむけた努力をシエラレオネ・ドナーコミュニティがともに傾注することとなる。

我が国は、当面、平和の定着と復興、および地域を特定した上で住民参加による行政サービスの再建を通じた貧困削減を支援する方向であり、JICAフィールド事務所の開設（2005年1月）、経済協力政策協議調査団の派遣（同年5月）により、開発ニーズの把握と対応を強化している。

(3) 当面の支援対象

(イ) シエラレオネでは、依然としてDDRプロセスで回収・把握されていない大量の小型武器の隠匿・流通が続いていること、それが将来の同国ならびに近隣国の治安情勢の不安要因のひとつとなっていることから、わが国は2005年より、コミュニティの啓発・参加によりこうした小型武器の回収を図る「開発のための武器回収計画」への支援をUNDP経由で開始した。

(ロ) また、地方行政の再建が進んでいないことから、UNICEFを通じた基礎教育の強化、並びにポリオ等ワクチン接種とマラリア対策からなる子供の福祉支援を2005年に開始している。

(ハ) 2004年後半よりJICAによる研修枠を設けて人づくりの支援を開始するとともに、調査団の派遣により我

が国二国間支援の再開に当たっての重点課題を調査した。その結果、首都圏、ポートロコ、カンビアの三郡を中心に、インフラの整備、農業生産機能の再建、学校を通じた地域の活性化を支援する方向を取りまとめ、2005年5月の政策協議においてシエラレオネ政府側と大枠について合意した。現在、JICAはその合意に基づき、具体的事業の形成・実施に取り組んでいる。

3. シエラレオネに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のシエラレオネに対する無償資金協力は8.77億円（交換公文ベース）、技術協力は0.17億円（JICA経費実績ベース）であった。また、同国の円借款債務の一部約7.60億円（交換公文ベース）を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款20.00億円、債務免除約7.60億円、無償資金協力106.87億円（以上、交換公文ベース）、技術協力9.41億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力では、ワクチン接種により予防可能な病気、マラリアおよび栄養失調による子どもたちの死亡率を低下させるために、5歳未満児約18万人や妊産婦約5万5千人にワクチンや蚊帳の供与を行う「小児感染症予防計画」(1億3,300万円)をUNICEF経由で実施している。また、2004年にはDDRプロセスが完了しているものの、そのプロセスでは回収しきれず、元兵士などにより隠匿され依然として滞留しているとみられている、登録されていない非合法的な小型武器が、国内の安定を脅かしていると共に、政情不安が続く近隣諸国への流出などの影響を及ぼしていることから、UNDP経由で「開発のための武器回収計画」(2億500万円)を実施した。

(3) 技術協力

人的資源分野で1名の研修員受入を行った。

4. シエラレオネにおける援助協調の現状と我が国の関与

シエラレオネ政府は開発省を設け、各省庁のもつ開発政策の調整を図ると同時に、副大統領のもとに置いた援助調整ユニットが隔月で現地ドナー会合を主催し、ドナー間の調整を図っている。和平の定着とともに人道援助が縮小傾向にあるのに伴い、開発支援の強化が求められるなか、我が国は2004年後半より徐々に関与を深めており、JICAフィールド事務所の設置等により現地ベースの対応を強化している。

5. 留意点

UNAMSILの完全撤退を目前に控え、治安維持の側面から見るとシエラレオネの現状はポストコンフリクト状況からの進展の事例として評価されている。しかしながら、依然として不安定要素が残るいくつかの近隣国においては予断を許す状況ではなく、シエラレオネの置かれた地政学的な脆弱性には引き続き注視していく必要がある。

同時に、長期にわたる内戦によって生じた人材のギャップは過小評価すべきではなく、ガバナンスの状況を注視しつつ、地道な人づくり・国づくりを長期的視点で支援していくことが求められている。

シエラレオネ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	0.00
2001年	－	0.07	0.02 (－)
2002年	－	4.27	0.03 (0.00)
2003年	－	－	0.05 (0.01)
2004年	(7.60)	8.77	0.17
累 計	20.00	106.87	9.41

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対シエラレオネ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.02	0.02
2001年	－	－	0.02	0.02
2002年	－	0.06	0.02	0.09
2003年	－	3.69	0.04	3.73
2004年	－	0.13	0.06	0.19
累 計	24.74	63.18	6.11	94.01

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 17.4	英国 17.1	ノルウェー 6.2	ドイツ 4.4	オランダ 3.3	1.2	59.9
2000年	英国 68.3	ノルウェー 8.8	米国 8.0	ベルギー 5.5	カナダ 3.8 オーストリア 3.8	0.0	115.6
2001年	英国 51.1	オランダ 38.1	米国 26.4	ドイツ 12.0	ノルウェー 9.3	0.0	166.8
2002年	米国 70.1	英国 54.3	オランダ 20.6	イタリア 20.6	ドイツ 15.9	0.1	225.3
2003年	米国 58.8	英国 54.9	オランダ 20.6	ドイツ 12.4	スイス 9.6	3.7	208.3

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 7.2	IDA 7.1	UNDP 3.2	AfDF 2.4	UNICEF 1.8 UNTA 1.8	-10.1	13.4
2000年	IDA 68.3	CEC 13.5	UNTA 2.3	UNICEF 2.2	AfDF 1.8	-21.3	66.8
2001年	IDA 67.2	IMF 40.7	CEC 40.0	AfDF 12.6	UNDP 3.1	12.4	176.0
2002年	IDA 44.8	CEC 22.6	UNHCR 21.8	AfDF 15.7	WFP 6.5	14.2	125.5
2003年	UNHCR 27.8	CEC 26.6	IDA 26.3	AfDF 6.9	WFP 5.3	-3.9	89.0

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	20.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	93.76億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	9.22億円 研修員受入 159人 専門家派遣 6人 調査団派遣 66人 機材供与 5.89百万円
2000年	な し	な し	0.00億円 研修員受入 1人
2001年	な し	0.07億円 (0.07) 草の根無償（1件）	0.02億円 1人 留学生受入
2002年	な し	4.27億円 (3.00) (1.00) コミュニティ再統合計画（フェーズ2） 債務救済 ジミ・リベリア難民キャンプ住環境整備事業 バンダジュマ・リベリア難民キャンプ水道・衛生設備整備事業 草の根無償（1件） (0.08) (0.09) (0.10)	0.03億円 (0.00億円) (2人) 2人 2人 研修員受入 留学生受入
2003年	な し	な し	0.05億円 (0.01億円) 3人 1人 研修員受入 留学生受入
2004年	債務免除 (7.60)	8.77億円 (1.33) (2.05) (5.21) (0.18) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） 平和構築：開発のための武器回収計画（UNDP経由） 緊急無償（「平和の定着」支援（UNICEF経由）） 日本NGO支援無償（1件）	0.17億円 1人 9人 研修員受入 調査団派遣
2004年 度まで の累計	20.00億円	106.87億円	9.41億円 164人 6人 75人 5.89百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。